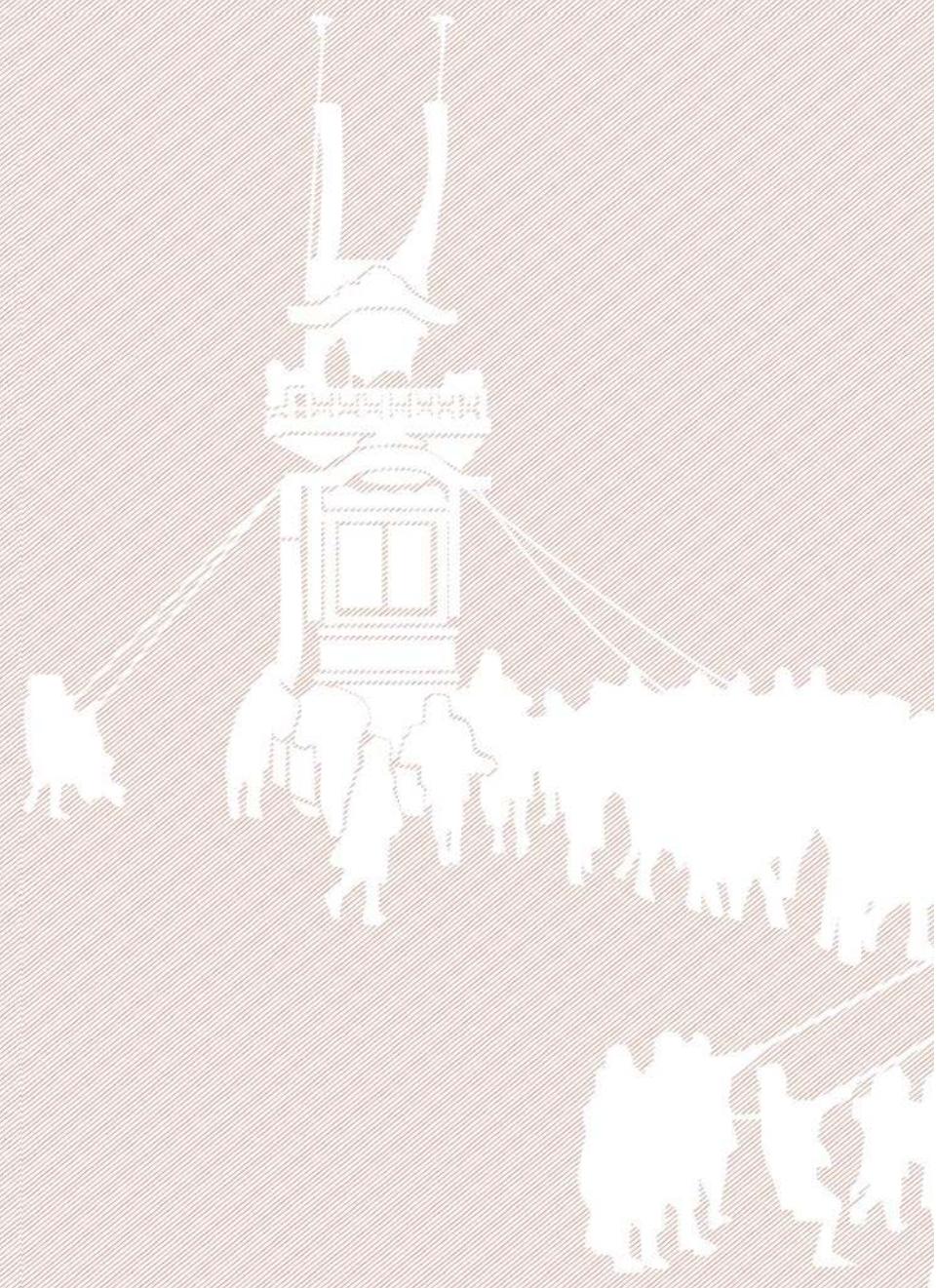


H
A
N
D
A



第3編 ● 基本計画

第5章

互いを尊重し知恵と力を活かしあう 豊かさを育むまち

基本施策 1 協働 78

- 1 情報共有 79
- 2 コミュニティ活動 79
- 3 市民活動 80

基本施策 2 共生社会 82

- 1 多文化共生社会 83
- 2 自分らしく生きられる社会 83

基本施策 3 行財政 86

- 1 行政運営 87
- 2 財政運営 87

基本施策
1

協働

施策が目指す半田市の将来の姿

- 多様な市民ニーズや地域課題について、市民と行政が情報を共有し、お互いの立場を尊重しながら一緒に考え、協働で取り組むことにより解決できています。
- 小学校区でのコミュニティ活動や幅広い世代による市民活動が自主的かつ活発に展開されています。



基本成果指標

単位	計画策定時		現状値	目標値
	年度	基準値	2024 (R6) 年度	2030 (R12) 年度
協働のまちづくりが進められているまちだと思う市民の割合	%	2020 (R2)	58.1	43.4 [65] 70
コミュニティ活動や市民活動に参加したことがある市民の割合	%	2020 (R2)	49.3	45.1 [60] 70

[]内の数値は計画策定時の2025（令和7）年度目標値

現状と課題

- デジタルデバイスの普及により多様化した情報発信のツールを有効的に活用し、市政に関する情報、市民生活や市民活動に関する情報を伝わるように届けることが重要です。
- 未来を担う若い世代をはじめ、幅広い世代の市民の意見を市政に反映する仕組みを強化することが必要です。
- 地域社会の問題が多様化するなか、住民自らも解決に向けて取り組む意識をさらに醸成することが必要です。
- 災害対応を始め地域の問題を解決するには、住民同士の連帯が重要です。
- 人口減少等の影響によりコミュニティ活動の担い手不足が懸念されるため、新たな担い手の確保とともに、効率的かつ効果的な運用ができるよう、持続可能な組織の強化・再編が必要です。
- 市民活動の持続性を高めるため、団体間の協働を促進するとともに、幅広い世代が参加しやすい環境づくりや世代間連携の強化が求められています。

■ 単位施策・個別施策

1 情報共有

① 広報の推進

市政に関する情報、市民生活や市民活動に関する情報を単に発信するのではなく、ターゲットを絞った発信や公表している情報を見つけやすくするなど、必要としている人に「伝わる」方法で情報を提供します。また、市民・市民活動団体・事業者など多様な主体と連携しながら、市の魅力を市内外に広く発信するシティプロモーションを推進し、都市イメージの向上とまちへの愛着醸成を図ります。



市民討議会の様子

② 広聴の推進

市民の意見をより一層市政へ反映させるため、計画等を策定する初期段階における意見の聴取や、幅広い市民の合意形成を図る市民討議会の実施に加え、若者の発想や視点を取り入れる広聴手法を導入することで広聴事業の充実を図ります。また、市政へ反映した市民の意見等を適切に公表することを通して、市民の協働への意識向上を図ります。

③ 協働の推進

多様化が進む市民ニーズや地域課題に対し、市民と行政がより一層の情報共有を図ることにより、市民が市政へ意見等しやすい環境づくりを進めるとともに、市民の意見等を協働で実現できる仕組みを構築することにより、市民主体の協働がさらに進展するよう取り組みます。また、地域課題の解決のために、市民、自治区・コミュニティ、市民活動団体、事業者、教育機関など多様な主体との連携により、パートナーシップの一層の強化を図ります。

リーディング事業

- 広報事業
- 広聴事業
- シティプロモーション推進事業
- 市民討議会運営事業
- 市民協働推進事業

2 コミュニティ活動

① コミュニティの活動支援

多様・多世代の住民による協議の場を設けながら、既存の自治区や地域コミュニティ活動を補完する小学校区コミュニティを構築し、地域のまちづくりを支える中心的な組織となるよう地域を取り組みます。また、住民同士が連携して活動・交流できる地域共創センターの整備を推進します。



多様・多世代の住民による協議の様子
(地域のみらいミーティング)

リーディング事業

- 小学校区コミュニティ活動支援事業
- 地域共創センター運営事業



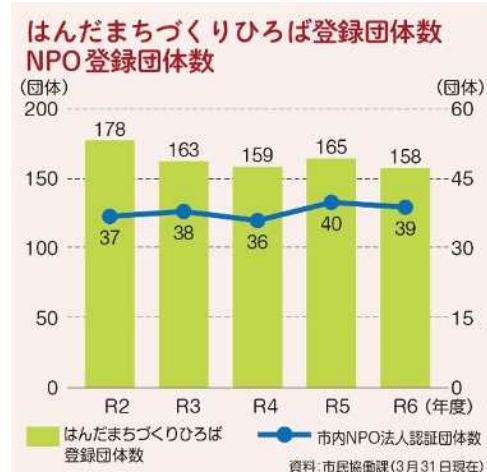
3 市民活動

① 市民活動団体の支援

自立的かつ持続可能な市民活動を推進するため、市民活動助成金等により活動団体を支援するとともに、市民・学校・事業者が活動に参加しやすい仕組みを構築し、世代間や分野間の協働を促進します。

② 中間支援機能の強化

活動団体への助言や団体間連携を促進するため、はんだまちづくりひろばの役割であるコーディネート機能の充実を図ります。



リーディング事業

- 市民活動助成事業
- はんだまちづくりひろば運営事業



成岩地域共創センターのイメージ図



- 1** 個々人の興味・関心・行動にあわせた行政情報を自動で発信します。
- 2** 若者のアイディアを取り入れる新たな仕組みを構築します。
- 3** 地域の問題を市民と職員が共有し、解決に向けた手段・方法を協働で取り組める仕組みを構築します。
- 4** 小学校区単位のコミュニティ組織が運営を担う地域の拠点整備を行います。
- 5** コミュニティ、市民活動団体等が活発に活動できるよう、企業との連携を目指すとともに、自主財源確保に向けた多様な手段の活用を支援します。
- 6**若い世代が主体的に市民活動に関わり、地域課題の解決や社会貢献に参加できる仕組みづくりを行います。



関連するSDGs



基本施策
2

共生社会

施策が目指す半田市の将来の姿



- 国籍、文化、性別などにかかわらず、すべての市民が、多様性を認めあいながら、個性と能力を十分に發揮し、活躍できる社会が形成されています。

基本成果指標

単位	計画策定期		現状値	目標値
	年度	基準値	2024（R6）年度	2030（R12）年度
外国籍市民等と共生できていると思う市民の割合	%	2020（R2）	20.3	28.6 [35] 50
家庭、学校、職場、地域社会において、性別にかかわらず、活躍できていると思う市民の割合	%	2020（R2）	27.5	33.6 [40] 50

[]内の数値は計画策定期の2025（令和7）年度目標値

現状と課題

- 学校、職場、地域社会などにおいて、多文化共生への理解の促進が必要です。
- 外国籍市民等の日本語を学ぶ機会の充実や生活に必要な情報の提供ができるよう、各ライフステージに応じた適切な支援をする必要があります。
- 増加している外国籍市民等が地域の住民として様々な活動に参加しやすい環境が必要です。
- 家庭、学校、職場、地域社会において、男女の役割を固定的にとらえる意識の解消を図っていくことが必要です。
- 性の多様性を理解し、尊重することにより、誰もが自分らしく生きられる社会に向けた意識啓発が必要です。
- ワーク・ライフ・バランスを実現するために、多様な働き方に対応し、個性と能力を発揮できる環境づくりが求められています。

■ 単位施策・個別施策

1 多文化共生社会

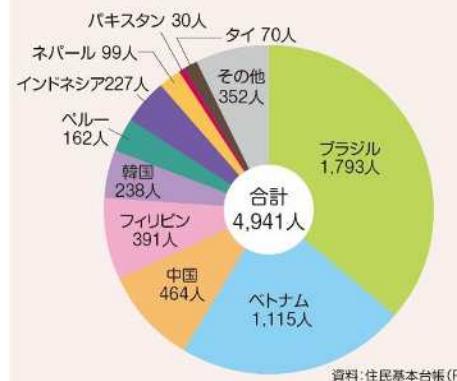
① 多文化共生意識の醸成

国籍、民族等の異なる市民が互いの文化的な違いや特徴を理解・尊重し、自由で対等に交流できる場を創出するとともに、異なる文化や生活習慣を学ぶ機会を充実させることにより、共生の意識を醸成します。また、姉妹友好都市との国際交流により、市民の国際感覚・国際理解を育みます。

② 外国籍市民等の暮らしの支援

地域や学校等において外国籍市民等が日本語を学ぶ機会を充実させるとともに、日本の生活習慣、就労、行政サービス、災害など必要な情報を分かりやすく提供することで、地域社会で安心して生活ができるよう支援します。

外国籍市民の内訳



リーディング事業

- 多文化共生推進事業

2 自分らしく生きられる社会

① 性別にとらわれない社会の推進

家庭、学校、職場、地域社会において、一人ひとりの個性と能力を発揮できる社会が形成されるよう、性別で区分けすべきでない慣習的な役割分担の見直しなど社会的性差の解消や、性的少数者への理解の促進など、性別にとらわれず多様な価値観が尊重されるような意識啓発を行います。

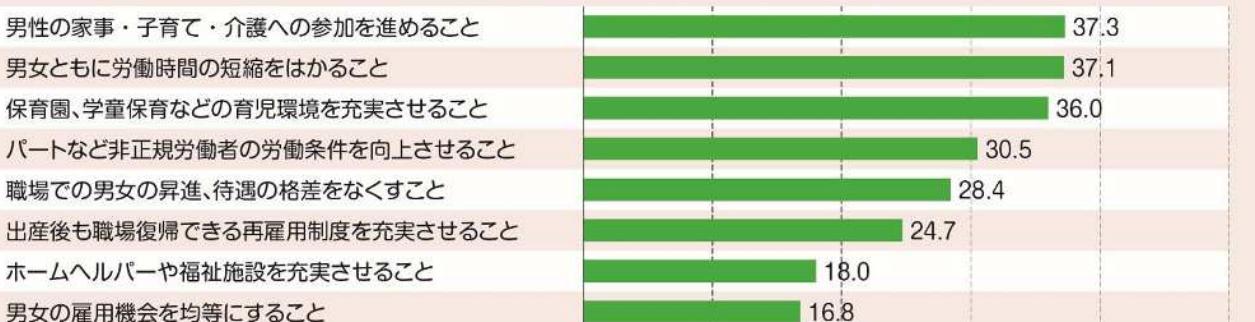
② ワーク・ライフ・バランスの推進

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等の自分のための時間を持つ柔軟な働き方が市民と事業者に浸透するよう意識啓発を図ります。また、生活の充実と安心のため、子育て・介護などの相談支援、地域活動、自己啓発の機会の拡充を図ります。

リーディング事業

- 男女共同参画社会推進事業

これから男女ともに働きやすい社会環境をつくるためには、どのようなことが重要だと思いますか。



※複数回答 上位8項目

0 10 20 30 40 50%

資料：市民アンケート（R7）



- 1 外国籍市民等を支援する多文化共生サポーター制度を地域、事業所、学校など幅広い分野で普及させます。
- 2 外国籍市民等への行政情報や防災情報などの情報は、分かりやすい表現や多言語化、視覚化を用いて情報発信します。
- 3 外国籍市民等が地域活動に参加できる仕組みづくりを行います。
- 4 家事、子育て、介護などをしながら働きたい人が働き続けられる環境づくりを事業者と協働で取り組むことにより、モデル事業所をつくります。

関連
個別計画

- 多文化共生プラン
- みんなが輝くチャレンジプラン（男女共同参画推進計画）



関連するSDGs





こんにちわーどフェスティバルの様子

基本施策
3

行財政



施策が目指す半田市の将来の姿

- 社会情勢の変化に柔軟に対応するとともに、広聴活動の推進を通じ市民ニーズを的確に把握し、質の高い行政サービスが提供されています。
- 様々な財政指標から見て、健全で持続可能な財政運営が行われています。

基本成果指標

	単位	計画策定時		現状値	目標値
		年度	基準値	2024（R6）年度	2030（R12）年度
必要な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	2020（R2）	32.6	58.2 [40]	70 [50]
市税合計収納率（現年分）	%	2019（R1）	99.81	99.78 [99.82]	99.83

[]内の数値は計画策定時の2025（令和7）年度目標値

【 】内の数値は計画策定時の目標値

■ 現状と課題

- 人口減少や少子高齢化、働き方の多様化など社会情勢が変化するなか、限られた行政経営資源で多様化・拡大化する行政需要に的確に対応するため、行政サービスの提供方法を見直す必要があります。また、老朽化した公共施設の更新等による財政需要の増大も見込まれており、長期的かつ安定的な財源の確保・費用対効果や成果に着目した事務事業の見直しが必要です。
- 高い問題意識と政策を実現できる能力を備えた職員の確保とともに、市民からの要望に迅速かつ的確に対応できる組織が求められています。

■ 単位施策・個別施策

1 行政運営

① 行政サービスの向上

人口減少社会の中でも質の高い行政運営の持続性を確保するため、ICTやAI等のデジタル技術を活用したデータ分析や事務作業の効率化を図るとともに、DXを推進するなかで、行政手続きのオンライン化を進め、「行かない窓口」を拡充するなど、市民の利便性を向上させます。また、窓口業務の効率化を図るとともに、各事業の特性に合わせ、効果的に専門的な知識や経験を持つ民間の力を活用し、市民サービスの向上や地域課題の解決に努めます。



市民課窓口の様子

② 職員・組織の能力向上

より丁寧な接遇の能力や法令・データ等に裏付けられた政策の立案能力を備えるとともに、市民の声に耳を傾け、新たな課題にチャレンジできる職員を育成します。また、人事評価制度のさらなる活用により、職員一人ひとりが仕事に誇りとやりがいを持ち、働きやすい職場づくりを進めます。さらに、明確な責任の所在と指揮命令系統を確保しつつ、社会情勢の変化に対応できる柔軟性を持った組織運営に努めます。

③ 公共施設の維持管理と更新

公共施設について、適切な維持管理に努めるとともに、長寿命化を図りつつ計画的に更新を行います。また、更新にあたっては利用者や地域のニーズを踏まえ、今後の必要性を十分に検討したうえで行うこととし、公共施設の集約・複合化を推進します。

④ 広域連携による行政の推進

市民の生活や活動範囲が拡大するなか、魅力あふれる広域的な地域づくりや共同処理による効率的な行政運営を進めるため、知多地域や三河地域の市町村との連携・取組を強化します。また、他市町村との連携を深め、大規模災害への備えとして迅速かつ円滑な相互支援体制を確保します。

2 財政運営

① 公平・公正な財政運営

自主財源の根幹を為す市税の適正な課税や高い収納率を維持するとともに、使用料や手数料等の受益者負担の適正化を図ることにより財源の確保に努めます。

② 戰略的な財源の配分

評価制度等を活用し、経常的経費の縮減や財源の重点的な配分を行い、効率的な財政運営を図ります。

リーディング事業

- DX推進事業
- 情報システム最適化事業
- 職員研修事業
- 施設管理事業



リーディング事業

- 市民税等徴収事業
- 予算編成、評価事業



- 1 市税・使用料・手数料等のキャッシュレス決済を推進します。
- 2 広域的な視点を持つ職員の養成並びに業務執行能力の向上を図るための研修を近隣市町と実施します。
- 3 適正な財務状況の把握のために、新たな指標（地方公会計制度による財務書類4表など）を活用します。
- 4 計画・事業実施・分析・評価を一元的に作成、管理する方法を構築します。
- 5 革新的な技術やアイデアを持つスタートアップ企業等との連携を通じ、行政業務の高度化や市民サービスの質向上に資するサービスを実装します。

関連
個別計画

- まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 公共施設等総合管理計画
- 定員適正化計画
- DX推進計画



関連するSDGs





半田市役所本庁舎